



2020年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月13日

上場会社名 株式会社鎌倉新書

上場取引所 東

コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長CEO (氏名) 清水祐孝

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 須藤諭史

TEL 0362623521

四半期報告書提出予定日 2019年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	673	38.2	127	59.5	128	59.9	92	78.3
2019年1月期第1四半期	487		79		80		52	

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 90百万円 (80.0%) 2019年1月期第1四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	2.48	2.26
2019年1月期第1四半期	1.41	1.32

(注) 2018年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	3,007	2,667	87.9
2019年1月期	3,040	2,614	85.6

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 2,642百万円 2019年1月期 2,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		0.00		3.00	3.00
2020年1月期					
2020年1月期(予想)					

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2020年1月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	3,360	34.2	800	7.5	790	8.5	585	40.9	15.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期1Q	37,609,200 株	2019年1月期	37,438,400 株
期末自己株式数	2020年1月期1Q	976 株	2019年1月期	976 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期1Q	37,450,130 株	2019年1月期1Q	33,743,676 株

(注)2018年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

(日付の表示方法の変更)

「2020年1月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(企業結合関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅実な企業業績を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、米中貿易摩擦の激化による世界経済の不確実性や消費税の引き上げによる景気悪化懸念等、先行き不透明な状況となっております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかしながら、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、ユーザーの生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬祭事業においても、核家族化や葬儀規模の縮小により、単価は減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、当社は新規提携先や新規事業の開拓、ポータルサイトの改善や紹介率向上のためのSEOの強化など数多くの施策を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は673,702千円（前年同期比38.2%増）、営業利益127,584千円（前年同期比59.5%増）、経常利益128,669千円（前年同期比59.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,866千円（前年同期比78.3%増）となりました。

なお、当社はライフエンディング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は2,513,428千円（前連結会計年度末比220,106千円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少284,621千円、売掛金の増加24,108千円及び前払費用の増加38,764千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は494,288千円（前連結会計年度末比187,460千円増）となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加9,651千円、ソフトウェア仮勘定の増加17,291千円、のれんの増加33,601千円及び敷金及び保証金の増加106,371千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は310,992千円（前連結会計年度末比104,208千円減）となりました。主な要因は、未払金の増加21,119千円、未払法人税等の減少163,820千円、未払消費税等の減少34,947千円、賞与引当金の増加40,318千円及び預り金の増加20,643千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は29,486千円（前連結会計年度末比18,673千円増）となりました。主な要因は長期借入金の増加15,969千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,667,238千円（前連結会計年度末比52,889千円増）となりました。主な要因は、資本金の増加30,001千円及び資本剰余金の増加30,001千円であり、自己資本比率は87.9%であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等の適用による表示方法の変更を行いましたため、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年3月14日に公開した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,154	1,777,533
売掛金	635,298	659,407
製品	3,304	4,017
仕掛品	1,718	1,475
貯蔵品	521	473
前払費用	36,808	75,573
その他	758	3,300
貸倒引当金	△7,031	△8,352
流動資産合計	2,733,534	2,513,428
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,981	38,416
構築物（純額）	-	3,048
工具、器具及び備品（純額）	26,564	25,226
船舶（純額）	-	6,946
その他	-	285
有形固定資産合計	69,545	73,922
無形固定資産		
ソフトウェア	114,694	124,346
ソフトウェア仮勘定	14,241	31,532
のれん	-	33,601
その他	202	202
無形固定資産合計	129,138	189,682
投資その他の資産		
投資有価証券	6,467	17,192
繰延税金資産	28,982	34,405
敷金及び保証金	49,977	156,348
保険積立金	21,176	21,176
その他	1,540	1,560
投資その他の資産合計	108,144	230,682
固定資産合計	306,828	494,288
資産合計	3,040,363	3,007,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	787	832
1年内返済予定の長期借入金	5,000	8,232
未払金	84,860	105,980
未払法人税等	207,895	44,075
未払消費税等	61,956	27,008
前受金	12,573	20,896
預り金	9,339	29,982
賞与引当金	31,669	71,988
その他	1,119	1,996
流動負債合計	415,201	310,992
固定負債		
長期借入金	-	15,969
退職給付に係る負債	10,813	11,973
その他	-	1,544
固定負債合計	10,813	29,486
負債合計	426,014	340,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,706	822,707
資本剰余金	752,706	782,707
利益剰余金	1,056,727	1,037,281
自己株式	△123	△123
株主資本合計	2,602,016	2,642,573
新株予約権	12,332	11,777
非支配株主持分	-	12,887
純資産合計	2,614,348	2,667,238
負債純資産合計	3,040,363	3,007,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
売上高	487,518	673,702
売上原価	176,455	222,221
売上総利益	311,063	451,480
販売費及び一般管理費	231,077	323,896
営業利益	79,985	127,584
営業外収益		
受取利息	35	31
為替差益	118	607
助成金収入	300	-
その他	411	549
営業外収益合計	865	1,188
営業外費用		
支払利息	8	97
保険解約損	361	-
その他	-	6
営業外費用合計	369	103
経常利益	80,481	128,669
税金等調整前四半期純利益	80,481	128,669
法人税、住民税及び事業税	35,160	43,768
法人税等調整額	△4,868	△5,422
法人税等合計	30,291	38,345
四半期純利益	50,189	90,323
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,881	△2,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,071	92,866

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
四半期純利益	50,189	90,323
四半期包括利益	50,189	90,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,071	92,866
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,881	△2,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社はライフエンディング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の業績の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ハウスボートクラブ

事業内容：海洋散骨・カフェ・クルーズ事業

②企業結合を行った主な理由

ハウスボートクラブ社は、東京湾を中心に海洋散骨を施行する企業であり、江東区で終活コミュニティ「ブルー・オーシャン・カフェ」を運営するなど、地域に密着した終活・供養事業を展開しております。

お客様の供養スタイルが多様化している状況に鑑みて、当社としても幅広い選択肢をお客様にご提供できるよう努めてまいります。

③企業結合日

2019年2月14日（株式取得日）

2019年2月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比

50.2%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年2月1日から2019年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 現金 50,400千円

取得原価 50,400千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,096千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

34,845千円

②発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却